

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月10日
【中間会計期間】	第72期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
【会社名】	大鉄工業株式会社
【英訳名】	DAITETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 内 清
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号
【電話番号】	06 (6195) 6101
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室副室長 峯 本 忠 治
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号
【電話番号】	06 (6195) 6101
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室副室長 峯 本 忠 治
【縦覧に供する場所】	大鉄工業株式会社 神戸支店 (神戸市中央区中町通二丁目 1 番18号) 大鉄工業株式会社 京都支店 (京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町533番地 6)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	50,706,986	46,158,441	46,501,169	117,725,900	100,748,409
経常利益 (千円)	3,899,470	2,791,298	1,390,394	9,265,668	5,372,396
中間(当期)純利益 (千円)	2,369,112	1,736,604	888,866	5,719,884	3,047,501
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	2,263,433	1,752,407	835,247	5,639,403	3,163,896
純資産額 (千円)	34,559,508	39,590,670	41,759,366	37,934,358	41,000,816
総資産額 (千円)	73,256,875	70,729,050	69,545,553	84,634,865	76,582,788
1株当たり 純資産額 (円)	2,673.90	3,064.49	3,233.87	2,938.79	3,176.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	185.33	135.85	69.53	447.46	238.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	55.4	59.4	44.4	53.0
営業活動による キャッシュ・ フロー (千円)	10,580,002	15,379,817	1,180,825	2,938,455	13,528,164
投資活動による キャッシュ・ フロー (千円)	914,027	173,558	169,825	1,606,282	258,572
財務活動による キャッシュ・ フロー (千円)	1,649,290	670,574	76,697	1,077,232	670,798
現金及び現金 同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	9,491,585	16,265,525	15,262,937	1,729,840	14,328,634
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,368 〔584〕	1,316 〔617〕	1,339 〔608〕	1,277 〔597〕	1,284 〔628〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第70期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	44,226,872	39,217,452	40,054,919	106,817,944	89,699,316
経常利益 (千円)	3,392,063	2,248,879	1,160,267	8,813,140	4,975,378
中間(当期)純利益 (千円)	2,122,552	1,477,091	784,670	5,531,516	2,873,366
資本金 (千円)	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000
発行済株式総数 (株)	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000
純資産額 (千円)	32,221,303	37,012,797	39,159,092	35,665,429	38,524,583
総資産額 (千円)	68,707,961	65,482,047	64,739,627	79,933,116	72,121,742
1株当たり 純資産額 (円)	2,520.66	2,895.50	3,063.40	2,790.09	3,013.77
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	166.04	115.55	61.38	432.72	224.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	7.50	6.00
自己資本比率 (%)	46.9	56.5	60.5	44.6	53.4
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,081 〔533〕	1,089 〔548〕	1,111 〔521〕	1,058 〔540〕	1,061 〔555〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第70期の1株当たり配当額7円50銭には、第70期記念配当1円50銭を含んでいる。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	756〔389〕
建築事業	416〔106〕
全社（共通）	167〔113〕
合計	1,339〔608〕

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	1,111〔521〕
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興により、景気は緩やかに回復しつつある一方、欧州政府の債務危機や長引く円高等により、予断を許さない状況が続いている。

建設業界においては、東日本大震災からの復興関連の需要が増加しているものの、その他の公共投資や民間設備投資については依然として低い水準で推移し、受注競争の激化により、厳しい経営環境が続いた。

このような中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高46,501百万円（前中間連結会計期間比0.7%増）、売上総利益3,647百万円（前中間連結会計期間比23.8%減）となり、経常利益は1,390百万円（前中間連結会計期間比50.2%減）、中間純利益は888百万円（前中間連結会計期間比48.8%減）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（土木事業） 完成工事高は273億8千6百万円（前中間連結会計期間比5.0%減）、売上総利益は21億1千万円（前中間連結会計期間比9.9%減）となった。

（建築事業） 完成工事高は190億3千3百万円（前中間連結会計期間比10.4%増）、売上総利益は15億9百万円（前中間連結会計期間比37.7%減）となった。

（兼業事業） 兼業事業売上高は8千1百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）、売上総利益は2千7百万円（前中間連結会計期間比49.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少等により11億8千万円のプラス（前中間連結会計期間比92.3%減）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の購入による支出等により1億6千9百万円のマイナス（前中間連結会計期間比2.2%増）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により7千6百万円のマイナス（前中間連結会計期間比88.6%増）となった。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に比べ9億3千4百万円増加し、152億6千2百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
土木事業(千円)	23,033,543	18,998,966(17.5%減)
建築事業(千円)	18,637,784	20,213,462(8.5%増)
兼業事業(千円)	75,602	81,340(7.6%増)
合計(千円)	41,746,931	39,293,769(5.9%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
土木事業(千円)	28,838,608	27,386,067(5.0%減)
建築事業(千円)	17,244,230	19,033,762(10.4%増)
兼業事業(千円)	75,602	81,340(7.6%増)
合計(千円)	46,158,441	46,501,169(0.7%増)

なお、参考までに提出会社の事業の状況を示すと、次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	土木	66,939,087	23,033,543	89,972,631	28,838,608	61,134,098
	建築	18,005,239	12,096,702	30,101,942	10,300,751	19,801,191
	計	84,944,327	35,130,246	120,074,573	39,139,359	80,935,289
当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	土木	57,845,198	18,998,966	76,844,165	27,386,067	49,458,090
	建築	25,387,959	15,455,375	40,843,334	12,585,021	28,261,013
	計	83,233,157	34,454,342	117,687,500	39,971,088	77,719,103
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木	66,939,087	55,610,556	122,549,644	64,704,521	57,845,198
	建築	18,005,239	32,217,838	50,223,077	24,834,384	25,387,959
	計	84,944,327	87,828,394	172,772,721	89,538,906	83,233,157

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	土木工事	8,615,407	20,223,200	28,838,608
	建築工事	329,913	9,970,837	10,300,751
	計	8,945,321	30,194,038	39,139,359
当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	土木工事	6,004,306	21,381,760	27,386,067
	建築工事	267,615	12,317,406	12,585,021
	計	6,271,921	33,699,167	39,971,088

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

西日本旅客鉄道(株)	大阪駅北ビル(仮称)新築工事
ジェイアール西日本不動産開発(株)	(仮称)松風町プロジェクト新築工事
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	大阪駅新北ビル(仮称)百貨店設備工事
西日本旅客鉄道(株)	和泉府中・久米田和泉府中B V新設
ジェイアール西日本不動産開発(株)	(仮称)松崎町 プロジェクト新築工事

当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

西日本旅客鉄道(株)	北陸幹西田刈屋Bi新設他工事
西日本旅客鉄道(株)	西脇市新西脇第3加古川B改築
西日本旅客鉄道(株)	黒瀬川橋りょう改築その他工事
藍住町	藍住中学校北校舎改築工事
(株)ビッグ・エス	ケースデンキ高松春日店新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道(株)	24,895,265	63.6	西日本旅客鉄道(株)	26,223,784	65.6

手持工事高(平成24年 9 月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	14,752,992	34,705,097	49,458,090
建築工事	2,160,489	26,100,523	28,261,013
計	16,913,482	60,805,621	77,719,103

(注) 手持工事のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線 シールド工事	平成25年 6 月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅改良他工事	平成25年 1 月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	吹田・東淀川間貨物専用道路B v 新設他工事	平成25年 2 月完成予定
大阪府	都市計画道路大和川線 常盤東開削トンネル工事 (立坑・土留工)	平成24年12月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	おおさか東線寝屋川橋りょう新設他工事	平成29年12月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	岸辺橋上駅新築他工事	平成25年 9 月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

（土木事業）

研究開発活動は特段行っていない。

（建築事業）

・杭柱無溶接接合工法の開発

平成22年度から、旭化成建材株式会社と共同で杭柱無溶接接合工法（外さや管を利用した1柱1杭直結無溶接接合工法）の開発を行っている。

平成23年度は、実大モデルでの構造実験を行った。平成24年度は、一部の追加実験と性能評価の取得を予定しており、上期において、その実験を開始した。

本工法は、安全性の向上（仮囲いの縮小、無溶接化、工期短縮）、品質の向上（無溶接による均質化）およびコストダウン（工期短縮、仮囲いの縮小、掘削土量の削減）を目的としている。

（兼業事業）

研究開発活動は特段行っていない。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は0百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行なっているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがある。

(2)財政状態の分析

当社グループは、かねてより財務健全性に重点を置いており、更なる財務健全強化に重点を置いて経営している。

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比7,037百万円減少の69,545百万円となった。流動資産は前連結会計年度末比6,832百万円減少の60,287百万円、固定資産は前連結会計年度末比204百万円減少の9,258百万円となった。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比7,795百万円減少の27,786百万円となった。流動負債は前連結会計年度末比7,718百万円減少の26,712百万円、固定負債は前連結会計年度末比77百万円減少の1,073百万円となった。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比758百万円増加の41,759百万円となった。

(3)経営成績の分析

当社グループは、積極的な受注活動により、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標としている。また、販管費を削減し、営業利益を高める経営に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間末比342百万円増加の46,501百万円、営業利益は前中間連結会計期間末比1,252百万円減少の1,222百万円、経常利益は前中間連結会計期間末比1,400百万円減少の1,390百万円、中間純利益は前中間連結会計期間末比847百万円減少の888百万円となった。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ1,002百万円減少し、15,262百万円となった。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少があるが、売上債権の減少を主な要因とし11億8千万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入による支出等により1億6千9百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により7千6百万円のマイナスとなった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、重要な設備の異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,000	13,040,000	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	13,040,000	13,040,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年 9月30日	—	13,040,000	—	1,232,000	—	680,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年 9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田 2 - 4 - 24	4,816	36.94
株式会社広成開発	広島市東区上大須賀町 1 - 1	1,073	8.24
大鉄工業社員持株会	大阪市淀川区西中島 3 - 9 - 15	667	5.12
山 田 崇 裕	大阪市住之江区	87	0.67
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	85	0.65
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅 1 - 1 - 4	77	0.59
近畿共栄株式会社	大阪市淀川区西中島 3 - 9 - 15	72	0.55
福 川 善 夫	大阪市北区	60	0.46
丸五基礎工業株式会社	大阪市北区東天満 2 - 6 - 2	55	0.43
大 平 壽 子	岐阜県岐阜市	52	0.40
計	—	7,048	54.05

(注) 1 近畿共栄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権がない。
2 上記のほか、当社所有の自己株式が257千株(1.97%)ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,150	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 72,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,710,850	12,710,850	—
発行済株式総数	13,040,000	—	—
総株主の議決権	—	12,710,850	—

【自己株式等】

平成24年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大鉄工業株式会社	大阪市淀川区 西中島 3 - 9 - 15	257,150	—	257,150	1.97
(相互保有株式) 近畿共栄株式会社	大阪市淀川区 西中島 3 - 9 - 15	72,000	—	72,000	0.55
計	—	329,150	—	329,150	2.52

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場につき、該当事項なし。

3 【役員の状況】

(1) 【新任役員】

該当事項なし。

(2) 【退任役員】

該当事項なし。

(3) 【役職の異動】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,277	3,056,523
受取手形・完成工事未収入金等	43,209,592	36,182,020
未成工事支出金	₃ 6,607,745	₃ 6,472,625
材料貯蔵品	741,989	60,805
短期貸付金	12,462,356	12,206,413
繰延税金資産	1,176,112	1,075,227
その他	1,342,348	1,483,494
貸倒引当金	285,964	249,607
流動資産合計	67,120,458	60,287,503
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,764,043	2,684,035
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	362,048	343,327
リース資産（純額）	2,751	11,832
土地	2,974,727	2,974,727
建設仮勘定	65,935	83,989
有形固定資産合計	₁ 6,169,505	₁ 6,097,912
無形固定資産	76,510	85,686
投資その他の資産		
投資有価証券	2,544,893	2,430,767
長期貸付金	44,688	18,717
繰延税金資産	90,417	81,335
その他	565,353	569,978
貸倒引当金	29,039	26,348
投資その他の資産合計	3,216,314	3,074,450
固定資産合計	9,462,330	9,258,049
資産合計	76,582,788	69,545,553
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,993,197	19,497,269
未払法人税等	1,717,197	606,607
未成工事受入金	4,632,703	3,107,125
完成工事補償引当金	74,568	46,616
工事損失引当金	₃ 1,157,097	₃ 1,333,927
賞与引当金	892,776	913,508
仮受金	770,929	106,242
その他	₂ 1,191,959	₂ 1,101,017
流動負債合計	34,430,429	26,712,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
固定負債		
退職給付引当金	981,600	893,922
資産除去債務	82,376	83,287
その他	87,565	96,663
固定負債合計	1,151,542	1,073,873
負債合計	35,581,972	27,786,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金	1,039,657	1,039,657
利益剰余金	37,980,321	38,792,490
自己株式	128,575	128,575
株主資本合計	40,123,404	40,935,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,997	402,532
その他の包括利益累計額合計	475,997	402,532
少数株主持分	401,413	421,260
純資産合計	41,000,816	41,759,366
負債純資産合計	76,582,788	69,545,553

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高		
完成工事高	46,082,838	46,419,829
兼業事業売上高	75,602	81,340
売上高合計	46,158,441	46,501,169
売上原価		
完成工事原価	41,315,612	42,799,975
兼業事業売上原価	57,072	53,687
売上原価合計	41,372,685	42,853,662
売上総利益		
完成工事総利益	4,767,226	3,619,854
兼業事業総利益	18,530	27,652
売上総利益合計	4,785,756	3,647,507
販売費及び一般管理費	₁ 2,311,102	₁ 2,425,064
営業利益	2,474,654	1,222,442
営業外収益		
受取利息	41,742	48,775
受取配当金	30,007	27,300
受取地代家賃	32,085	31,503
貸倒引当金戻入額	139,056	31,257
負ののれん償却額	43,611	-
雑収入	32,836	33,194
営業外収益合計	319,339	172,030
営業外費用		
支払利息	1,010	530
雑支出	1,684	3,548
営業外費用合計	2,694	4,079
経常利益	2,791,298	1,390,394
特別利益		
投資有価証券売却益	24,375	-
工事損失引当金戻入額	-	216,819
損害賠償損失引当金戻入額	193,176	-
特別利益合計	217,551	216,819
特別損失		
固定資産除却損	₂ 5,798	₂ 110
投資有価証券評価損	1,085	-
特別損失合計	6,884	110
税金等調整前中間純利益	3,001,965	1,607,102
法人税、住民税及び事業税	867,223	547,829
法人税等調整額	348,482	150,560
法人税等合計	1,215,706	698,389

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,786,259	908,712
少数株主利益	49,655	19,846
中間純利益	1,736,604	888,866

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,786,259	908,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,851	73,465
その他の包括利益合計	33,851	73,465
中間包括利益	1,752,407	835,247
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,702,752	815,400
少数株主に係る中間包括利益	49,655	19,846

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,232,000	1,232,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
当期首残高	1,039,657	1,039,657
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
当期首残高	35,028,692	37,980,321
当中間期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
中間純利益	1,736,604	888,866
当中間期変動額合計	1,640,732	812,169
当中間期末残高	36,669,424	38,792,490
自己株式		
当期首残高	128,575	128,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	128,575	128,575
株主資本合計		
当期首残高	37,171,774	40,123,404
当中間期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
中間純利益	1,736,604	888,866
当中間期変動額合計	1,640,732	812,169
当中間期末残高	38,812,507	40,935,573

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	394,338	475,997
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	33,851	73,465
当中間期変動額合計	33,851	73,465
当中間期末残高	360,486	402,532
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	394,338	475,997
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	33,851	73,465
当中間期変動額合計	33,851	73,465
当中間期末残高	360,486	402,532
少数株主持分		
当期首残高	368,245	401,413
当中間期変動額		
剰余金の配当	224	-
少数株主利益	49,655	19,846
当中間期変動額合計	49,431	19,846
当中間期末残高	417,676	421,260
純資産合計		
当期首残高	37,934,358	41,000,816
当中間期変動額		
剰余金の配当	96,095	76,697
中間純利益	1,736,604	888,866
少数株主利益	49,655	19,846
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,851	73,465
当中間期変動額合計	1,656,311	758,550
当中間期末残高	39,590,670	41,759,366

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,001,965	1,607,102
減価償却費	226,190	189,850
負ののれん償却額	43,611	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	120,048	39,048
工事損失引当金の増減額（ は減少 ）	21,015	176,829
損害賠償損失引当金の増減額（ は減少 ）	265,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	79,665	87,677
受取利息及び受取配当金	71,749	76,075
支払利息	1,010	530
投資有価証券評価損益（ は益 ）	1,085	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	24,375	-
有形及び無形固定資産除却損	5,798	110
売上債権の増減額（ は増加 ）	29,021,774	7,022,476
未成工事支出金等の増減額（ は増加 ）	439,896	816,304
仕入債務の増減額（ は減少 ）	10,208,057	4,491,522
未成工事受入金の増減額（ は減少 ）	748,905	1,525,578
その他	1,996,630	873,289
小計	18,280,901	2,720,013
利息及び配当金の受取額	70,443	74,743
利息の支払額	1,010	530
法人税等の支払額	2,970,517	1,613,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,379,817	1,180,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224,995	167,269
無形固定資産の取得による支出	-	23,200
投資有価証券の売却による収入	30,625	-
貸付金の回収による収入	1,456	25,971
その他の支出	5,906	7,486
その他の収入	25,261	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,558	169,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	573,358	-
配当金の支払額	95,871	76,697
その他	1,344	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,574	76,697
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	14,535,685	934,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,729,840	14,328,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 16,265,525	¹ 15,262,937

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)ジェイアール西日本ビルト

非連結子会社名

(株)新神戸軌道

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(近畿共栄(株))の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

なお、7月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は25,289百万円である。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

該当事項なし。

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	6,455,700千円	6,572,403千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示している。

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
工事損失引当金に対応する未成 工事支出金	483,973千円	629,187千円

4 保証債務

マンション手付金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
(株)プレサンス コーポレーション	55,985千円	(株)プレサンス コーポレーション	160,011千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
従業員給料手当	884,644千円	968,979千円
賞与引当金繰入額	188,270千円	182,378千円
退職給付費用	66,291千円	70,611千円
減価償却費	110,425千円	93,683千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
建物及び構築物	3,490千円	32千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,252千円	74千円
その他	1,056千円	4千円
計	5,798千円	110千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,040,000	—	—	13,040,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	257,150	—	—	257,150

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	95,871	7.50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,040,000	—	—	13,040,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	257,150	—	—	257,150

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	76,697	6.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,419,328千円	3,056,523千円
短期貸付金勘定	12,846,197千円	12,206,413千円
現金及び現金同等物	16,265,525千円	15,262,937千円

なお、短期貸付金はその他の関係会社に対する短期の資金運用を目的としているものである。

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

(1) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース資産の内容

・有形固定資産

自動車（車両運搬具）

複写機（工具、器具及び備品）

・無形固定資産

該当なし

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって
いるもの

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産（車両運搬具）	39,066千円	26,782千円	12,283千円
有形固定資産（工具、器具及び備品）	77,505千円	68,856千円	8,648千円
合 計	116,571千円	95,638千円	20,932千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
有形固定資産（車両運搬具）	29,196千円	21,025千円	8,170千円
有形固定資産（工具、器具及び備品）	74,010千円	71,439千円	2,570千円
合 計	103,206千円	92,464千円	10,741千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割
合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	13,524千円	5,295千円
1年超	7,407千円	5,446千円
合計	20,932千円	10,741千円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形
固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	17,063千円	9,080千円
減価償却費相当額	17,063千円	9,080千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,866,277	1,866,277	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	43,209,592	43,209,592	—
(3)短期貸付金	12,462,356	12,462,356	—
(4)投資有価証券	1,249,374	1,249,374	—
資産計	58,787,600	58,787,600	—
(1)支払手形・工事未払金等	23,993,197	23,993,197	—
(2)未払法人税等	1,717,197	1,717,197	—
(3)仮受金	770,929	770,929	—
負債計	26,481,324	26,481,324	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払法人税等(3)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,295,519千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,056,523	3,056,523	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	36,182,020	36,182,020	—
(3)短期貸付金	12,206,413	12,206,413	—
(4)投資有価証券	1,135,315	1,135,315	—
資産計	52,580,272	52,580,272	—
(1)支払手形・工事未払金等	19,497,269	19,497,269	—
(2)未払法人税等	606,607	606,607	—
(3)仮受金	106,242	106,242	—
負債計	20,210,119	20,210,119	—

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっている。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払法人税等(3)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間連結貸借対照表計上額1,295,452千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,202,011	453,945	748,066
小計	1,202,011	453,945	748,066
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	47,362	56,416	9,054
小計	47,362	56,416	9,054
合計	1,249,374	510,362	739,012

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結決算日における中間 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,086,060	445,569	640,491
小計	1,086,060	445,569	640,491
(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	49,255	64,793	15,537
小計	49,255	64,793	15,537
合計	1,135,315	510,362	624,953

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性に乏しいため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

重要性に乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性に乏しいため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性に乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としている。

当社グループは、「土木事業」「建築事業」「兼業事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「兼業事業」は、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っている。

２．報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。なお、当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,838,608	17,244,230	75,602	46,158,441	—	46,158,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,838,608	17,244,230	75,602	46,158,441	—	46,158,441
セグメント利益	2,342,363	2,424,862	18,530	4,785,756	2,311,102	2,474,654

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費
2,311,102千円が含まれている。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,386,067	19,033,762	81,340	46,501,169	—	46,501,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,386,067	19,033,762	81,340	46,501,169	—	46,501,169
セグメント利益	2,110,019	1,509,834	27,652	3,647,507	2,425,064	1,222,442

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費
2,425,064千円が含まれている。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

（１）経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を越えるため、記載を省略している。

（２）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	19,614,709	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	10,586,864	建築事業

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

（１）経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を越えるため、記載を省略している。

（２）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	20,600,734	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	10,764,081	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

平成23年 4 月 1 日以前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は43,611千円、当中間連結会計期間末の未償却残高は43,611千円である。なお、当社グループでは、負ののれんを報告セグメントごとに配分していない。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	3,176.08円	3,233.87円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	41,000,816	41,759,366
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (少数株主持分)	401,413	421,260
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	40,599,402	41,338,106
普通株式の発行済株式数(株)	13,040,000	13,040,000
普通株式の自己株式数(株)	257,150	257,150
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,782,850	12,782,850

項目	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益	135.85円	69.53円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	1,736,604	888,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,736,604	888,866
普通株式の期中平均株式数(株)	12,782,850	12,782,850

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,572	216,118
受取手形	209,599	259,573
完成工事未収入金	41,148,582	34,899,998
未成工事支出金	² 5,680,530	² 6,134,064
材料貯蔵品	741,877	60,610
短期貸付金	12,462,356	12,206,413
未収入金	165,097	106,228
未収消費税等	77,757	2,075
立替金	1,006,917	1,255,012
繰延税金資産	1,148,096	1,052,225
その他	101,361	106,637
貸倒引当金	275,234	243,914
流動資産合計	63,229,516	56,055,044
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,379,158	2,313,261
土地	2,916,627	2,916,627
その他（純額）	477,412	472,094
有形固定資産合計	¹ 5,773,198	¹ 5,701,983
無形固定資産	49,352	51,235
投資その他の資産		
投資有価証券	2,497,054	2,382,928
繰延税金資産	12,152	11,312
その他	579,733	556,481
貸倒引当金	19,264	19,358
投資その他の資産合計	3,069,675	2,931,363
固定資産合計	8,892,226	8,684,582
資産合計	72,121,742	64,739,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,659,213	3,070,829
工事未払金	18,825,988	14,783,986
未払金	188,348	68,332
未払法人税等	1,643,908	513,917
未払費用	631,174	581,788
未成工事受入金	4,619,099	3,090,132
預り金	135,153	149,725
完成工事補償引当金	65,022	46,616
工事損失引当金	² 1,157,097	² 1,333,927
賞与引当金	856,259	879,758
仮受金	770,929	106,242
その他	25,120	11,216
流動負債合計	32,577,314	24,636,472
固定負債		
退職給付引当金	849,902	764,111
資産除去債務	82,376	83,287
その他	87,565	96,663
固定負債合計	1,019,844	944,062
負債合計	33,597,159	25,580,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金	680,000	680,000
その他資本剰余金	359,657	359,657
資本剰余金合計	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	157,000	157,000
建物圧縮積立金	22,800	22,440
土地圧縮積立金	106,965	106,965
社屋増築積立金	250,000	250,000
別途積立金	31,827,370	34,627,370
繰越利益剰余金	3,284,367	1,192,701
利益剰余金合計	35,905,503	36,613,476
自己株式	128,575	128,575
株主資本合計	38,048,586	38,756,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,997	402,532
評価・換算差額等合計	475,997	402,532
純資産合計	38,524,583	39,159,092
負債純資産合計	72,121,742	64,739,627

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	39,139,359	39,971,088
兼業事業売上高	78,092	83,830
売上高合計	39,217,452	40,054,919
売上原価		
完成工事原価	35,274,311	37,034,916
兼業事業売上原価	57,072	53,687
売上原価合計	35,331,383	37,088,604
売上総利益		
完成工事総利益	3,865,048	2,936,172
兼業事業総利益	21,020	30,142
売上総利益合計	3,886,068	2,966,315
販売費及び一般管理費	1,945,579	1,971,500
営業利益	1,940,489	994,814
営業外収益		
受取利息及び配当金	73,085	77,556
負ののれん償却額	43,611	-
貸倒引当金戻入額	135,236	31,226
その他	62,384	62,503
営業外収益合計	314,317	171,286
営業外費用		
支払利息	5,421	4,958
その他	505	874
営業外費用合計	5,927	5,832
経常利益	2,248,879	1,160,267
特別利益		
投資有価証券売却益	24,375	-
工事損失引当金戻入額	-	216,819
損害賠償損失引当金戻入額	193,176	-
特別利益合計	217,551	216,819
特別損失		
その他	3,528	110
特別損失合計	3,528	110
税引前中間純利益	2,462,902	1,376,976
法人税、住民税及び事業税	625,000	455,000
法人税等調整額	360,811	137,305
法人税等合計	985,811	592,305
中間純利益	1,477,091	784,670

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,232,000	1,232,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	680,000	680,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	680,000	680,000
その他資本剰余金		
当期首残高	359,657	359,657
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	359,657	359,657
資本剰余金合計		
当期首残高	1,039,657	1,039,657
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	257,000	257,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	157,000	157,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	157,000	157,000
建物圧縮積立金		
当期首残高	21,780	22,800
当中間期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	344	359
当中間期変動額合計	344	359
当中間期末残高	21,436	22,440

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	98,595	106,965
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	98,595	106,965
社屋増築積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	250,000	250,000
別途積立金		
当期首残高	26,427,370	31,827,370
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,400,000	2,800,000
当中間期変動額合計	5,400,000	2,800,000
当中間期末残高	31,827,370	34,627,370
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,916,262	3,284,367
当中間期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
中間純利益	1,477,091	784,670
建物圧縮積立金の取崩	344	359
別途積立金の積立	5,400,000	2,800,000
当中間期変動額合計	4,018,436	2,091,666
当中間期末残高	1,897,826	1,192,701
利益剰余金合計		
当期首残高	33,128,008	35,905,503
当中間期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
中間純利益	1,477,091	784,670
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当中間期変動額合計	1,381,219	707,973
当中間期末残高	34,509,227	36,613,476
自己株式		
当期首残高	128,575	128,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	128,575	128,575

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本合計		
当期首残高	35,271,090	38,048,586
当中間期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
中間純利益	1,477,091	784,670
当中間期変動額合計	1,381,219	707,973
当中間期末残高	36,652,310	38,756,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	394,338	475,997
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	33,851	73,465
当中間期変動額合計	33,851	73,465
当中間期末残高	360,486	402,532
純資産合計		
当期首残高	35,665,429	38,524,583
当中間期変動額		
剰余金の配当	95,871	76,697
中間純利益	1,477,091	784,670
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,851	73,465
当中間期変動額合計	1,347,367	634,508
当中間期末残高	37,012,797	39,159,092

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5 完成工事高の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は25,185百万円である。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

該当事項なし。

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	6,190,089千円	6,285,391千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
工事損失引当金に対応する未成 工事支出金	483,973千円	629,187千円

3 保証債務

マンション手付金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
(株)プレサンス コーポレーション	55,985千円	(株)プレサンス コーポレーション	160,011千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
有形固定資産	187,705千円	155,810千円
無形固定資産	9,798千円	9,439千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	257,150	—	—	257,150

当中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	257,150	—	—	257,150

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの

リース資産の内容

・有形固定資産

自動車(車両運搬具)

複写機(工具、器具及び備品)

・無形固定資産

該当なし

リース資産の減価償却の方法

財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって
いるもの

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産（車両運搬具）	39,066千円	26,782千円	12,283千円
有形固定資産（工具、器具及び備品）	77,505千円	68,856千円	8,648千円
合 計	116,571千円	95,638千円	20,932千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
有形固定資産（車両運搬具）	29,196千円	21,025千円	8,170千円
有形固定資産（工具、器具及び備品）	74,010千円	71,439千円	2,570千円
合 計	103,206千円	92,464千円	10,741千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割
合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	13,524千円	5,295千円
1年超	7,407千円	5,446千円
合計	20,932千円	10,741千円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形
固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	13,085千円	9,080千円
減価償却費相当額	13,085千円	9,080千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成24年 9 月30日
子会社株式	63,600	63,600
関連会社株式	9,150	9,150
計	72,750	72,750

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	3,013.77円	3,063.40円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	38,524,583	39,159,092
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	38,524,583	39,159,092
普通株式の発行済株式数(株)	13,040,000	13,040,000
普通株式の自己株式数(株)	257,150	257,150
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,782,850	12,782,850

項目	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益	115.55円	61.38円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	1,477,091	784,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,477,091	784,670
普通株式の期中平均株式数(株)	12,782,850	12,782,850

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第 1 項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 6 月21日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月 7 日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 芳 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横 山 富 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大鉄工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月 7 日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 芳 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横 山 富 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大鉄工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。